

【論文】

非営利組織における「危機への備え」に関する 予備的考察

—栃木県内のNPO 法人におけるBCP（事業継続計画）策定に
関する実態調査から—

土崎 雄祐

1 はじめに

(1) 取り上げる問題

新型コロナウイルスの世界的な流行は我々の暮らしのあらゆる場面に衝撃を与えており、市民活動にも様々な影響を及ぼしていることは言うまでもない。生活困窮世帯に食材を届ける活動や相談・メンタルケア等の支援をする活動などを行う団体は、そうした活動に対するニーズの高まりによる取組の強化が期待される一方で、芸術やスポーツを主たる活動領域とする団体は施設の利用制限や自粛ムードに抗うことができず、取組を縮小する様子も散見され、その中には解散を視野に入れている団体もあるようだ。

近年、新型コロナウイルスや自然災害などの「危機」への備えとして、BCP（事業継続計画）の重要性が説かれている。中小企業庁（web）「中小企業BCP策定運用指針」によると、BCPについて、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画と説明されている [1]。BCP策定のインセンティブとして、官公庁の総合評価落札方式の入札時、事業者（主に建設業）に対

して加点する動きが各地で進んでいる。介護福祉事業所では2024年度よりBCP策定が義務化されており、中小企業にとどまらずあらゆる事業者にとって避けては通れない課題の一つになりつつある。栃木県真岡市では2017年3月、全国に先駆けて「BCP策定推進都市」を宣言し、その際、市内1,026事業所（企業）に対してアンケート調査を行ったところ、「策定済み」と「策定中」が回答のうち約7割を占めた。また、栃木県では2014年度に企業等との連携により「栃木県BCP策定支援プロジェクト」を立ち上げ、主に中小企業のBCPの個別策定支援を行っている。一方、特定非営利活動法人（以下、「NPO法人」という。）におけるBCP策定の実態について、栃木県と宇都宮大学が2018年に行った「災害ボランティア活動実態調査」（回答総数242件）によると、現状BCPを策定しているのは回答のうち1.7%（4件）にとどまり、BCP策定の意向を持っていると答えたのも7.9%（19件）となっている[2]。このことから、企業と比較すると、NPO法人をはじめとする市民活動の領域では危機管理の意識が希薄であることが推察される。感染症や災害時「であっても」「だからこそ」必要とされる事業を行っているNPO法人等市民活動団体もあり、「BCPは市民活動には関係ない」ともはや言い逃れはできない。

(2) 用いる手法

こうした問題意識から、筆者は2021年度から栃木県内の市民活動支援団体や宇都宮大学と連携し、活動団体のBCP策定を促すためのツール（様式例）の開発に取り組んでいる。この実践に際し、県内すべてのNPO法人に対して、BCP策定の実態や課題についてアンケート調査を行った。

具体的には、住所を確認できる県内NPO法人597件に対し、調査票を郵送し、郵便又はwebによる回答を依頼した（うち4件は宛所不明）。回答期間中に1度再度回答を依頼し、200件の回答を得た（回答率33.7%）。

2 調査結果

(1) 「災害時に行く / 行えると思われる」活動の有無

定款や中期計画等で定めている「災害時に行く」活動の有無について、「ある」18.5% (37件) に対し、「ない」77.0% (154件) であった。一方、計画等はされていないものの「災害時に行えると思われる」活動の有無について、「ある」49.0% (98件) に対し、「ない」31.0% (62件) であった (表1)。栃木県内にも甚大な被害をもたらした「平成27 (2015) 年関東・東北豪雨」や「令和元 (2019) 年東日本台風」はもとより、近年、全国各地で頻発する自然災害での経験から、法人設立時や中長期計画策定時には想定していなかった災害時の活動にも取り組もうとする意向が読み取れる。

表1. 「災害時に行く / 行えると思われる」活動の有無

問1 | 貴法人には定款や中期計画等で定めている「災害時に行く」活動はありますか。[SA, n=200] (単純集計)

	ある	ない	わからない	無効・無回答
回答数	37	154	5	4
割合 (%)	18.5	77.0	2.5	2.0

問2 | 貴法人には計画等はされていないものの「災害時に行えると思われる」活動はありますか。[SA, n=200] (単純集計)

	ある	ない	わからない	無効・無回答
回答数	98	62	27	13
割合 (%)	49.0	31.0	13.5	6.5

(2) 災害時に連絡を取るべき人

災害時に連絡を取るべき人について、回答の割合が最も高かったのは「役員」81.0% (162件) で、次いで「職員」51.5% (103件)、「会員」40.5% (81件) となっている。また、有給常勤役職員規模別でみると、規模が大き

く（人数が多く）なるにつれて「活動の受益者」（「いない（0人）」18.3%（17件）、「1人」20.0%（6件）、「2～5人」44.6%（25件）、「6～9人」50.0%（2件）、「10人以上」57.1%（4件））や「ボランティア」（「いない（0人）」9.7%（9件）、「1人」16.7%（5件）、「2～5人」17.9%（10件）、「6～9人」25.0%（1件）、「10人以上」28.6%（2件））の割合が高くなっている（表2）。役職員規模が大きくなるにつれ、連絡を取るべき人の範囲が広がっていることが確認できる。

表2. 災害時に連絡を取るべき人

問3 | 貴法人で災害時に連絡を取るべき人は誰ですか。[MA, n=200]（単純集計・有給常勤役職員規模別）

		役員	職員	会員	活動の 受益者	ボラン ティア	その他	無効・ 無回答
	回答数	162	103	81	58	30	19	4
	割合(%)	81.0	51.5	40.5	29.0	15.0	9.5	2.0
いない (0人)	回答数	75	22	44	17	9	6	2
	割合(%)	80.6	23.7	47.3	18.3	9.7	6.5	2.2
1人	回答数	24	21	11	6	5	4	0
	割合(%)	80.0	70.0	36.7	20.0	16.7	13.3	0.0
2～5人	回答数	49	45	18	25	10	9	0
	割合(%)	87.5	80.4	32.1	44.6	17.9	16.1	0.0
6～9人	回答数	3	4	0	2	1	0	0
	割合(%)	75.0	100.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
10人 以上	回答数	5	6	3	4	2	0	0
	割合(%)	71.4	85.7	42.9	57.1	28.6	0.0	0.0

(3) 地震や火災など災害が起きたことを想定した訓練等

地震や火災など災害が起きたことを想定した訓練等について、回答の割合が最も高かったのは「行っていない」57.0%（114件）で、次いで「継続して行っている」31.0%（62件）、「過去に行ったことはあるが現在は行っ

ていない」10.0%（20件）となっている。また、回答の割合が高かった主たる活動分野別でみると、「保健、医療、福祉」（34.5%（69件））と「子ども」（13.0%（26件））の「継続して行っている」がそれぞれ42.0%（29件）、46.2%（12件）に対し、「学術、文化、芸術、スポーツ」（13.0%（26件））の「継続して行っている」は19.2%（5件）にとどまっている（表3）。「保健、医療、福祉」や「子ども」分野は「学術、文化、芸術、スポーツ」分野と比較すると対人援助の活動が多く、加えて福祉施設では避難訓練が義務化されており、こうした違いが調査結果にも反映されたと言える。

表3. 地震や火災など災害が起きたことを想定した訓練等

問7 | 貴法人では地震や火災など災害が起きたことを想定した訓練等は行っていますか。[SA, n=200]（単純集計・主たる活動分野別）

		継続して 行っている	過去に行った ことはあるが 現在は行って いない	行って いない	無効・ 無回答
	回答数	62	20	114	4
	割合(%)	31.0	10.0	57.0	2.0
保健、医療、 福祉	回答数	29	6	31	3
	割合(%)	42.0	8.7	44.9	4.3
学術、文化、 芸術、スポーツ	回答数	5	3	18	0
	割合(%)	19.2	11.5	69.2	0.0
子ども	回答数	12	5	9	0
	割合(%)	46.2	19.2	34.6	0.0

(4) 団体としてのBCPに対する印象

団体としてのBCPに対する印象について、回答の割合が最も高かったのは「メリットはあるが難しい」37.5%（75件）で、次いで「特に興味はない」34.5%（69件）、「メリットがある」15.0%（30件）となっている。また、有給常勤役職員規模別でみると、「いない（0人）」（46.5%（93件））の

「特に興味はない」と回答した割合がほか（1人以上の常勤）と比較して高くなっていることがわかる。加えて、回答の割合が高かった主たる活動分野別でみると、「学術、文化、芸術、スポーツ」の「特に興味はない」（46.2%（12件））と回答した割合が「保健、医療、福祉」（29.0%（20件））や「子ども」（30.7%（8件））と比較して高くなっていることもわかる（表4）。（3）でも指摘した活動の特性に加え、有給役職員の有無がBCPへの関心に影響していることが確認できる。

表4. 団体としてのBCPに対する印象

問13 | BCPについて、貴法人にとっての印象を教えてください。[SA, n=200]
（単純集計・有給常勤役職員規模別・主たる活動分野別）

		メリット がある	メリット はあるが 難しい	メリット はない	特に 興味は ない	無効・ 無回答
	回答数	30	75	14	69	12
	割合(%)	15.0	37.5	7.0	34.5	6.0
いない（0人）	回答数	9	25	10	44	5
	割合(%)	9.7	26.9	10.8	47.3	5.4
1人	回答数	5	11	2	8	4
	割合(%)	16.7	36.7	6.7	26.7	13.3
2～5人	回答数	13	29	2	11	1
	割合(%)	23.2	51.8	3.6	19.6	1.8
6～9人	回答数	2	2	0	0	0
	割合(%)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
10人以上	回答数	0	6	0	1	0
	割合(%)	0.0	85.7	0.0	14.3	0.0
保健、医療、 福祉	回答数	10	32	4	20	3
	割合(%)	14.5	46.4	5.8	29.0	4.3
学術、文化、 芸術、スポーツ	回答数	4	8	0	12	2
	割合(%)	15.4	30.8	0.0	46.2	7.7
子ども	回答数	7	6	1	8	4
	割合(%)	26.9	23.1	3.8	30.8	15.4

(5) BCP 策定にむけたハードル (課題)

BCP 策定にむけたハードル (課題) について、回答の割合が最も高かったのは「何を決めればいいのかわからない」34.5% (69 件) で、次いで「策定の手順がわからない」32.5% (65 件)、「自団体には必要がないため策定しない」26.5% (53 件) となっている。また、有給常勤役職員規模別で見ると、規模が大きく (人数が多く) なるにつれて平均回答数がやや増加傾向にある (「いない (0 人)」1.37 (回答数 127/ 回答者 93)、「1 人」1.37 (41/30)、「2 ~ 5 人」1.50 (84/56)、「6 ~ 9 人」1.50 (6/4)、「10 人以上」1.71 (12/7)) (表 5)。(4) と総合すると、有給役職員を有する団体について、その規模が大きくなるほどハードル (課題) として感じる内容が増えていると言える。

表 5. BCP 策定にむけたハードル (課題)

問 14 | 貴法人で BCP を策定する際、ハードル (課題) となりそうなことは何ですか。[MA, n=200] (単純集計・有給常勤役職員規模別)

		策定の手順がわからない	何を決めればいいのかわからない	実行する人がいない	自団体には必要がないため策定しない	その他	無効・無回答	※平均回答数
	回答数	65	69	52	53	29	15	
	割合 (%)	32.5	34.5	26.0	26.5	14.5	7.5	1.42
いない (0 人)	回答数	25	26	25	39	7	25	
	割合 (%)	26.9	28.0	26.9	41.9	7.5	26.9	1.37
1 人	回答数	8	9	8	6	6	8	
	割合 (%)	26.7	30.0	26.7	20.0	20.0	26.7	1.37
2~5 人	回答数	24	26	14	4	13	24	
	割合 (%)	42.9	46.4	25.0	7.1	23.2	42.9	1.50
6~9 人	回答数	2	1	1	0	1	2	
	割合 (%)	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	1.50
10 人以上	回答数	3	5	2	0	2	3	
	割合 (%)	42.9	71.4	28.6	0.0	28.6	42.9	1.71

(6) BCP の策定状況

BCP の策定状況について、回答の割合が最も高かったのは「策定していない」74.5%（149件）で、次いで「策定を検討している」6.5%（13件）、「現在策定中」3.5%（7件）となっている。また、回答の割合が高かった主たる活動分野別でみると、「保健、医療、福祉」の策定意向がある（「策定している」、「現在策定中」及び「策定を検討している」の合計）と回答した割合が「学術、文化、芸術、スポーツ」や「子ども」と比較して高くなっていることがわかる（表6）。2021年介護報酬改定において、業務継続に向けた取組の強化として全ての介護サービス事業者を対象に、2024年度より計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等が義務づけられたことが一因にあるものと推察される [3]。

表 6. BCP の策定状況

問 15 | 貴法人ではBCPを策定していますか。[SA, n=200]（単純集計・主たる活動分野別）

		策定している	現在策定中	策定を検討している	策定していない	わからない	無効・無回答
	回答数	3	7	13	149	19	9
	割合(%)	1.5	3.5	6.5	74.5	9.5	4.5
保健、医療、福祉	回答数	2	7	6	46	5	3
	割合(%)	2.9	10.1	8.7	66.7	7.2	4.3
学術、文化、芸術、スポーツ	回答数	0	0	2	18	3	3
	割合(%)	0.0	0.0	7.7	69.2	11.5	11.5
子ども	回答数	1	0	1	22	2	0
	割合(%)	3.8	0.0	3.8	84.6	7.7	0.0

(7) BCP の策定に向けた支援

BCP の策定に向けた支援について、回答の割合が最も高かったのは「支

援は必要としなかったあるいはしていない」32.5%（65件）で、次いで「BCPに関する知識やノウハウを習得するためのセミナーやワークショップ等の開催」31.0%（62件）、「策定のためのフォーマットの利用」26.0%（52件）となっている（表7）。外部委託して「作ってもらう」というよりも「自分たちでつくる」という意向をうかがい知ることができる。

表7. BCPの策定に向けた支援

問19 | 貴法人がBCPを策定するに当たり、どのような支援を受けましたか。もしくはどんな支援があると良いですか。[MA, n=200]（単純集計）

	BCPに関する知識やノウハウを習得するためのセミナーやワークショップ等の開催	策定を支援するアドバイザー等支援人材の派遣	策定に係る経費を支援する補助金	策定後、実行に要する経費を支援する補助金	策定のためのフォーマットの利用	その他	支援は必要としなかったあるいはしていない	無効・無回答
回答数	62	31	35	28	52	4	65	30
割合 (%)	31.0	15.5	17.5	14.0	26.0	2.0	32.5	15.0

3 考察

BCPに対する有関心層として、有給スタッフを有している団体と対人援助の活動を行う団体、特に「保健、医療、福祉」分野の団体という2つの特徴が挙げられる。前者の背景として、スタッフに対する安全管理の視点と雇用維持の事業継続の視点の2つが考えられる。雇用維持と事業継続について、一定の財政規模を超える団体にとって両者はいわば車の両輪のような関係であり、団体にとって最も身近なステークホルダーの1つであるスタッフの危機管理に関心を示すことはごく自然な流れである。BCPについて問うた設問ではないものの、有給スタッフが多いほど災害時に連絡を取る対象者

の範囲が広がっていることも確認できた。

一方、後者の背景として、支援対象者すなわち活動の受益者に対する安全管理の視点があり、前者同様ステークホルダーの人命や安全を守る意向の表れと言えよう。また、福祉施設における避難訓練や2021年介護報酬改定に伴うBCP策定の義務化は「危機への備え」を強化する誘因になっている。特定分野ではあるものの、こうした動きは各団体におけるBCP策定の追い風になっているが、見方を変えれば「義務だから仕方なくやる」という姿勢が見え隠れする。加えて、自由記述の回答から読み取れる内容として、例えば、自治体からの委託事業に取り組むNPO法人について、委託元から求められていないことを理由にBCP策定を行っていないケースが散見される。万が一の場合、職員・ボランティア等の活動者や活動の対象者の人命はもとより、財産や個人情報などの保護をするのは委託元ではなく活動団体自身である。さらに、そうした際、委託元が活動にかかる判断を細やかに指示するとは考えづらく、調査結果から想起されるいわば「主体性の低さ」が喫緊の課題である。

その形態を問わず、組織がBCPの策定に取り組む背景として、組織そのものあるいはその組織が提供している事業（サービス）を必要としている人の存在が挙げられる。企業と比較して危機意識が希薄であると前述したが、財政や人員規模は小さいながらもNPO法人による事業（サービス）を必要としている人は決して少なくない。加えて、NPO法人を取り巻くステークホルダーは受益者のみならず、ボランティアや寄付者など企業には見られない多様さを有している。言うまでもないが、活動を下支えしている役職員の存在も見逃せない。NPO法人がBCP策定に取り組まなくてもいい理由はもはや見当たらず、有給スタッフ数や活動分野を問わずその推進が急務である。特定非営利活動促進法（NPO法）第2条で掲げる「前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」を主たるテーマとして取り組むいわゆる市民活動支援団体においては、各地のNPO法人の中心的な存在としてBCP策定に先導的に取り組みつつ、地域全体を

見通したグループBCPの策定による災害時のNPO法人同士の連携のコーディネートも期待される場所である。

注・参考文献

- [1] https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/contents/level_c/bcpgl_01_1.html
(2022.5.9 最終閲覧)
- [2] 栃木県・国立大学法人宇都宮大学編 (2019)『災害時ボランティア活動調査報告書』
- [3] 3年間の経過措置が設けられており、2024年までに対応することが求められている。
厚生労働省 (web)「令和3年度介護報酬改定について」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188411_00034.html
(2022.5.9 最終閲覧)

付記

本稿は、社会福祉法人栃木県共同募金会「つなげる助成」事業の成果の一部である。加えて、本稿は、日本NPO学会第24回研究大会（オンライン開催）の報告論文を加筆・修正したものである。共同研究に取り組んだ宇都宮大学地域デザイン科学部近藤伸也准教授及び特定非営利活動法人ま・わ・た長野大輔事務局長には厚く御礼申し上げる次第である。

参考資料

船体内部の特別法人におけるRFP（事業継続計画）策定に関する質問票
(任意参加型 船体内部関係者のみ「フリ」が参加可能)

アンケート回答のお願い

特定非営利活動法人ま・わ・たでは、船体内部の有効な支援団体等と連携・協働し、船内の市民活動団体における災害時の事業継続計画（Business Continuity Plan: BCP）の策定に対する支援策を検討しているところであります。その実施資料として、RFP法の災害時における活動の実態と意向を把握するため、下記のアンケート調査を実施することになりました。つきましては、本調査の趣旨を理解いただいた上で、回答へのご協力をお願い申し上げます。

なお、回答していただいた内容のうち、船体の団体名は公表いたしません。回答内容は厳正に管理するとともに、調査の目的外に使用することはありません。

■調査目的
近年、各地で大きな災害が起こり、多くの被害とともに復興に長い日々を必要とし、市民活動団体においても、各地で被害の深刻な活動の減少や、支援活動に限り続ける団体も存在します。そうした現状であるからこそ、自団体の基幹や事業を把握し、災害時においてどのように活動の継続や職員等が有効に働くことは自団体のミッションやビジョンの達成のためには重要であり、

調査を通じて、RFPを「他種に切りかかためるシナリオ」として導入し、市民活動団体のRFP策定に役立つツール（実践的）の開発を行うことで、市民活動界における災害時の備えをしめ込みにたいし、あるいは活動そのものを未来にわたって継続してまいります。その調査として、船体内部の特別法人に対してアンケート調査を行い、その実施を促進することで、そうした団体にとって有益なツールになることを目指します。ご回答くだされたRFP導入に対しては謝状したるをいち早くお贈りするとともに、RFPの策定に向けた調査結果も報告する予定です。本調査を実施し、各団体での「他種への導入」に関する情報の一助にはなれば幸いです。

■調査の回答方法 1.又は2.の方法で回答してください。
1. 本調査票への記入による回答【調査期間 2022年8月1日～21日】
封封した調査票に記入し、同封の返封用封筒にてご返信ください。
2. インターネットによる回答（Google フォーム）【入力期間 2022年8月1日～21日】
お手紙の裏面のQRコードをスマートフォンより読み取ります。
下記URLへのアクセス又は下記二次元コードの読み取りによりご回答ください。
URL: <https://bit.ly/3k0vdy9>

■調査票
特定非営利活動法人ま・わ・た（代表）/特定非営利活動法人船体内部ちづり市庁工務/特定非営利活動法人ハイジ/公益社団法人学際交流マネジメント財団/一般社団法人とりきまち院協会の発表

■調査のついで
特定非営利活動法人ま・わ・た（代表）/市庁工務/市庁長官/市庁長官/市長/市長/市長/市長

■お問い合わせ先
特定非営利活動法人ま・わ・た（代表）/市長/市長/市長/市長
〒21-4597 高崎市長島 93-1 高崎市長島建設センター
TEL: 0285-81-5522 E-mail: maawata.mokai@nail.com

■貴法人の概要について

(1)法人名 特定非営利活動法人

(2)記入者氏名

(3)記入者役職

(4)法人設立年 西暦 年 (5)事務所所在地 市・町 (市属)

(6)施設番号

(7)メールアドレス

(8)活動内容 区分

1. 保健、高齢、福祉の推進	8. 災害救援活動	15. 科学技術の振興
2. 社会啓発の推進	9. 地域安全活動	16. 経済活動の活性化
3. まちづくりの推進	10. 人材育成、平初等の推進	17. 職業能力開発、雇用機
4. 観光の振興	11. 国際協力活動	18. 防災力の充実
5. 農山漁村、中山間地域等の振興	12. 青少年国際交流活動	19. 青少年海外交流活動
6. 学術、文化、芸術、スポーツの振興	13. 子どもの健全な成長を促す活動	20. 若年層の職業教育活動
7. 環境保全活動	14. 情報化社会の発展	21. 若年層の職業教育活動

(9)活動内容（自由記述）

(10)従業員数

※1つ選んで回答してください。
1. 1～9人 2. 10～29人 3. 30～49人 4. 50～99人 5. 100人以上

(11)職員の種類

※1つ選んで回答してください。
※1. 常勤職員（専任職員） ※2. 非常勤職員（兼務職員） ※3. 役員職員 ※4. 役員職員以外
1. 役員職員以外について、役員職員1名選んで回答してください。

(12)役員の種類

※1つ選んで回答してください。
1. 1人 1. 1人
2. 2～4人 2. 2～4人
3. 5～9人 3. 5～9人
4. 10人以上 4. 10人以上
5. しない(法人) 5. しない(法人)

(13)固定資産の総額

※2021年12月31日現在の総額について、1つ選んで回答してください。
1. 10万円未満 2. 10万円～49万円未満 3. 50万円～99万円未満
4. 100万円～499万円未満 5. 500万円～999万円未満
6. 1,000万円～4,999万円未満 7. 5,000万円～1億円未満 8. 1億円以上
9. 事業年度が1年間未満

■以下にお答えください。特に指示がない場合、最も該当するものを1つ選んで回答してください。

A. 災害時について

問1 貴法人には災害や中間対策等で定めている「災害時に行う」活動はありますか。
1. ある 2. ない 3. わからない

問2 貴法人には訓練等が行われていないものの「災害時に行ふ」と思われる活動はありますか。
1. ある 2. ない 3. わからない

問3 貴法人で災害時に連絡を取るべき人は誰ですか。最も該当するものをすべて回答してください。
1. 役員 2. 職員 3. 会員 4. 活動の支援者 5. ボランティア 6. その他()

問4 貴法人では期で回答した人に対する連絡の手段や頻度（例：電話連絡やメッセージアプリのグループ）は定めていますか。
1. 定めている 2. 一部に対しての連絡で済ませようとしている 3. 定めていない

問5 貴法人の役職のなかにも単独や活動実施利用のハードマップを見たことがある人はいますか。
1. 知らない 2. 1人だけいる 3. 知らない

問6 貴法人では業務所や活動実施場所における危険箇所を把握していますか。
1. 把握している 2. 把握していない

問7 貴法人では地震や火災など災害が発生したことを想定した訓練等は行っていますか。
1. 継続して行っている 2. 過去に1回行ったことがあるが行っていない 3. 行っていない

問8 貴法人では災害に備えた資金や物資を確保していますか。
1. 両方確保している 2. 資金のみ 3. 物資のみ 4. どちらも確保していない

問9 貴法人では災害発生で被災した際に、被災した資金や物資を用いて事業継続した経験はありますか。
1. 切り崩して事業継続した 2. 被災した切り崩さず済んだ 3. 資金が不足し、被災を行った 4. 資金が不足し、寄付を受けた 5. 切り崩さず済んだが事業継続できなかった 6. 被災したことはい

問10 貴法人では危険箇所や緊急時の連絡手段、資金や物資の備えなどについて、役員職員士で情報を共有していますか。
1. すべての役員職員士に対して 2. 一部の人に対しては 3. していない

B. 災害時の事業継続計画（BCP）について

問11 貴法人ではBCPについて存じていますか。
1. よく知っている 2. 聞いたことがある程度 3. 知らない

問12 RFPについて、最低限の考え方の理解を教えてください。
1. メリットがある 2. メリットは多少ある程度 3. メリットはない 4. 特に理解はない

問13 RFPについて、貴法人にとっての価値を教えてください。
1. メリットがある 2. メリットは多少ある程度 3. メリットはない 4. 特に理解はない

問14 貴法人でRFPを策定する際、ハードル（課題）となりそうなのは何か。当てはまるものをすべて回答してください。
1. 策定の手順のわからない 2. 将来の決断がわからない 3. 実行する人がいない 4. 自団体には必要がないため定めない 5. その他()

C. RFPの策定状況について

問15 貴法人ではRFPを策定していますか。
1. 策定している 2. 策定を検討している 4. 策定していない 5. わからない

[問15で「2」を選択した方だけにお答えいただけます。]

問16 貴法人におけるRFPの策定について、以下の質問に可能な限り具体的に回答してください。

質問	回答欄
1) 策定期間あるいは開始予定時期	
2) 策定した理由あるいはしよと思ふ理由	
3) 策定してよかったあるいはしめてよかった点	
4) 策定するうえでハードル	

[問15で「4」を選択した方だけにお答えいただけます。]

問17 貴法人でRFPを策定しない理由について、以下の質問に可能な限り具体的に回答してください。

質問	回答欄
1) 策定しない理由	
2) 策定するうえでハードル	

[問15で「5」を選択した方だけにお答えいただけます。]

問18 問14の回答欄について、可能な限り具体的に回答してください。

回答欄

[問15で「1」を選択した方だけにお答えいただけます。]

問19 貴法人でRFPを策定するに当たり、どのような支援を受けましたか。もしくはどのような支援があると考えていますか。
1. RFPに関する知識やノウハウを習得するためのセミナーやワークショップの開催
2. 策定を支援するアドバイザー等個人人材の派遣
3. 策定に係る費用を支援する補助金
4. 策定後、実行に関する具体的な支援を受ける補助金
5. 策定のためのフォーマットの提供
6. その他
7. 支援は必要としなかったあるいはしていない

4 説明は以上です。ありがらうございました。

Preliminary Study of Preparation for Responding to Crisis
—Fact-finding of Business Continuity Planning (BCP)
Formulation in Nonprofit Organizations (NPO) in Tochigi Prefecture—

Yusuke TSUCHIZAKI

ABSTRACT

This study conducted a questionnaire survey of nonprofit organizations (NPO) in Tochigi Prefecture, for the purpose of research on the promotion of business continuity planning (BCP) formulation. As a result, NPO hired staff members (salaried directors and regular employees) and having activities for health, medicine, and welfare are extremely interested in BCP formulation. Behind this background, these NPO have multiple stakeholders, such as users, salaried directors, regular employees, volunteers, and donors. To promote BCP formulation, NPO supporting civic activities are hopeful of the pioneering efforts, particularly group BCP in outlook for region.